

# 韓国における官民による

# コンテンツ振興の歩みと今後の取り組み

韓国コンテンツ振興院(KOCCA)  
日本ビジネスセンターセンター長

李 咏勳  
イヨンフン



## 文化鎖国政策から開放政策へ

2023年は日本における「韓流20周年」といわれている。韓流元年である2003年といえば、ここ日本で韓流ブームを起こしたドラマ『冬のソナタ』がNHKBSで放送された年である。日本と韓国は韓流、特にコンテンツビジネスで強く結びれているといっても過言ではない。その日本における「韓流」を語るにあたり欠かせないのが、1998年の「日韓共同宣言―21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」である。当時、韓国は金大中(キム・デジュン)大統領の時代だったが、同大統領は、韓国では別名「文化大

統領」とも呼ばれている。

98年の日韓共同宣言により、韓国ではそれまで禁止されていた日本の大衆文化が正式に開放されることになった。当時韓国の文化産業は日本を模倣したものが多く、世界トップクラスである日本の大衆文化が韓国に入れば韓国の文化産業が減びるのは一瞬だという反対の声が大統領の側近からも上がっていた。しかし、すでに陰では日本の文化を楽しんでいた人が多く、「文化鎖国政策は誰の役にも立たない。日本との友好関係を維持し、新しい100年、21世紀を文化の時代にする」との考えから、日本大衆文化開放政策に乗り出すことになった。そして、この政策とあわせ

て積極的に行われたのが、韓国国内の文化産業育成であった。

## コンテンツ振興政策の基本理念と 地方への展開

韓国では、95年の「文化芸術振興法」の改正案に、映画と芸能産業が初めて国の振興対象として明記された。多くの専門家は、この法律改正が韓国の文化コンテンツ振興政策の始まりと見ている。一方、97年に起きたアジア通貨危機直後の98年、金大中大統領は国際通貨基金(IMF)による救済措置に従ったことから、文化政策も資本主義の産業構造の中で論議せざるを得なくなった。そのような背

景から99年に「文化産業振興基本法」が制定され、同法に基づいて2000年に韓国文化コンテンツ振興院(現、韓国コンテンツ振興院(KOCCA))が設立された。

金大中大統領の文化哲学は「(国は)支援をしても、(内容に)干渉してはいけない」といわれているが、この精神は韓国のコンテンツ産業の振興政策の基本になっている。韓国は経済規模から見ると世界第12位(2022年基準)だが、コンテンツ産業の規模では世界第7位である。上位の国と比べると韓国は人口も資源も少なく、文化をコンテンツ産業として短期間で成長させるには国の支援が不可欠であっただろう。また市場競争力を育てるためには人材育成とインフラ支援を積極的に行わなければならない。そのような振興政策の一つが地方におけるコンテンツ支援政策である。2004年に制定された「国家均等発展特別法」に基づき、首都圏以外の地方にもコンテンツ支援と振興のために自治体管轄のコンテンツ振興機関が設立され、文化を産業とする地方のコンテンツ政策も盛んになった。

その結果、地方でも首都圏に負けないコンテンツ制作のための環境づくりが進められ、地方からも良い人材が育つようになりつつある。今、世界で話題になっている韓国コンテンツといえばBTS、BLACKPINKなどのK-POPを挙げる人も少なくないが、

そうしたアーティストのほとんどは大手芸能事務所に所属している。大手事務所は大企業であるため国の支援を受けることはまずないとはいえ、国の支援を受けられる中小企業も成功を夢見て市場への参入を積極的に進めているため、国内の競争は以前よりも激しさを増し、良いコンテンツでない市場で勝つことができないように、海外進出も難しくなることになる。

### ネット配信プラットフォームの影響と制作現場の変化

国の振興・支援策により、韓国のコンテンツ産業は国民が自ら自分が好きなコンテンツを選んで楽しむ消費者中心の産業になっている。そして大手事務所は、国の支援がなくてもその産業を率いるリーダーのような存在になりつつある。一方、日本は韓国から地理的に最も近い国であり、世界進出のためのテストベッドになっている国でもある。数年前までは、日本で成功すれば他の国でも成功できるといふ業界のジンクスがあるほどだったが、

近年インターネットが発達し、YouTube、Spotify、Netflixのようなネット基盤のグローバル企業の台頭により、今はコンテンツの発表とともに海外進出ができる環境になっている。しかし、プラットフォームよりも大事なものはIP(知的財産)でありコンテンツであるため、日本に支社を抱えるエンターテインメント企業も少なくない。

韓国の中部に位置する大田(テジョン)という都市には「スタジオオキューブ」という大型室内スタジオがあり、当振興院が運営している。290×1136坪規模の大型スタジオを五つ抱えていて、中小制作会社だけではなく大手制作会社にも提供している。中小制作会社には、割引制度を通じてより安く施設の提供を行っている。同スタジオで撮影されたヒット作品といえば、Netflixの『イカゲーム』が最も有名であり、原作がベストセラーとなった『82年生まれ、キム・ジヨン』などの映画もここで撮影された。同スタジオは、中小企業へのインフラ支援を主な目的として運営している。

現在、韓国政府はコンテンツ制作現場の労働環境を改善するため、勤労基準法に従い、最低賃金の保障と国が作った標準契約書の使用を進めている。国の支援を受けるプロジェクトは国の方針に従わなければならない。良い環境には良い人材が集まり、産業も大きくなる。そのため、国も企業もより良いコンテンツ制作のための環境づくりに励まなければならない。そのような努力こそ民間協力で行うべきものであり、グローバル展開のために必要とされるものだと考える。